

教務厚生常任委員会所管事務調査報告書

1. 調査年月日 令和2年7月30日（木）午後2時00分～午後3時30分
2. 調査項目 (1) 鬼石病院について
(2) ICT教育への整備について
3. 調査対応者 (1) 村木事務長・桜井事務課長・中里庶務係長・古市医事係長
(2) 塚本教育部長・佐藤学校指導係長・小西指導主事

4. 調査選定理由

(1) 鬼石病院について

藤岡市国民健康保険鬼石病院は地域に密着しており、鬼石の住民のほか、神流町、上野村、埼玉県北部の方々の医療を賄っており、非常に重要な病院である。

しかし、地域の人口減少・高齢化・診療報酬改定等などで、今後の病院経営を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われる。まして、今年はコロナ禍にあつて非常に厳しい状況といえることから、今後の公的医療機関としての役割や医師不足の問題・患者数等の問題を踏まえ、経営状況について実情を調査するため選定した。

(2) ICT教育への整備について

本市では県内でいち早く、年度内に小中学生児童生徒に1人1台の学習で必要な端末を整備するGIGAスクール構想が始まった。今世の中、世界中でデジタルの時代になっており、国を上げてデジタル化を推進している。子どもたちに指導する教師の指導が追いつくのか不安もあるが、すべての子どもたちが使いこなし、世界で羽ばたけるよう支援していきたいと考え内容等を調査するため選定した。

5. 調査内容

(1) 鬼石病院について

①概要について

- ・昭和24年浄法寺にあった病院を、昭和39年6月に現在地に移転し、町立鬼石病院として開設、平成18年1月1日の合併により、現在の藤岡市国民健康保険鬼石病院に名称変更した。
- ・標榜科目については全部で10科目のほか、平成22年度には訪問看護ステーション鬼石として、在宅医療にも力を入れ実施している。また救急指定病院であることから、24時間受け入れ可能となっている。

- ・病床は一般病床 52 床、療養病床 47 床があり、一般病床については急性期の患者を主に受け入れ、療養病床については、長期療養が必要な患者を受け入れている。しかし、実際の一般病床は急性期を過ぎた慢性的な在宅復帰を目指す患者を受け入れており、平成 26 年度より地域包括ケア病棟という基準を取り、リハビリを中心とした医療を実施している。
- ・医療従事者の中でも、特に医師、薬剤師の確保に非常に難航している。内科医については、現在常勤 1 名と非常勤 2 名でなんとか賄っている状況である。

医師数の推移<年度末人数>

(単位：人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
内 科 (非常勤)	4	4	2 (1)	2 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (2)
外 科	3	3	3	1	2	2	2
計 (非常勤)	7	7	5 (1)	3 (1)	3 (2)	3 (2)	3 (2)

- ・病床利用率については、目標の 90%には届かないものの、令和元年度で計 88.4% となっており、全国平均の 84%を上回っている。
- ・入院患者のうち、内科の患者は外科の 3 分の 1 ほどで、外科の患者が多くなっている。

病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	病床利用率	比較	病床利用率	比較	病床利用率	比較
一般病床	88.5	9.1	93.1	4.6	91.0	△2.1
療養病床	84.2	△2.5	86.7	2.5	85.5	△1.2
計	86.4	5.5	90.0	3.6	88.4	△1.6

- ・外来患者については、全体で年間 2~3%の減少となっている。外来患者数は 1 日平均 70 人程度であるが、15 年位前の 150 人と比べると半減している状況である。

外来患者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	延べ患者数	比較	延べ患者数	比較	延べ患者数	比較
内 科	14,080	92.1%	12,707	90.2%	12,807	100.8%
外 科	5,546	114.0%	6,037	108.9%	5,982	99.1%
整形外科	1,815	107.8%	1,688	93.0%	1,167	69.1%
眼 科	586	101.6%	602	102.7%	592	98.3%
皮膚科	122	—	180	147.5%	158	87.8%
計	22,149	98.8%	21,214	95.8%	20,706	97.6%

- ・訪問看護ステーションについては、平成 22 年度に設置して依頼、利用回数は年々伸びている。

訪問看護ステーションの状況 (単位：回)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	延べ回数	比較	延べ回数	比較	延べ回数	比較
訪問看護	1,408	107.9%	1,799	127.8%	1,927	107.1%
訪問リハビリ	2,169	103.1%	1,799	82.9%	1,927	107.1%
計	3,577	104.9%	3,598	100.6%	3,854	107.1%

②経営状況について

- ・平成 20 年度から赤字に転落して、平成 23 年度から赤字幅が約 1 億円を計上していた。平成 28 年度からはその赤字幅も少し圧縮していき、平成 30 年度には 10 年ぶりの黒字となった。

経営状況の概要 決算 (単位：千円)

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	前年比
病院事業収益	1,135,479	1,200,880	1,185,922	98.8%
入院収益	756,460	841,187	819,791	97.5%
外来収益	139,839	141,348	131,830	93.3%
訪問看護ステーション収益	24,728	24,423	25,993	106.4%
病院事業費用	1,194,713	1,199,235	1,248,139	104.1%
給与費(訪問看護含む)	809,712	799,393	861,866	107.8%
訪問看護ステーション損益	4,582	△9,460	△5,819	61.5%
純損益	△59,234	1,645	△62,217	-3782.2%
現金預金残高	278,952	311,638	317,782	—

(単位：円)

1 日当たり料金収入	H29 年度	H30 年度	R1 年度	前年比
入院 (99 床)	24,216	25,858	25,598	99.0%
一般病棟 (52 床)	29,098	31,423	31,167	99.2%
療養病棟 (47 床)	18,535	19,513	19,281	98.8%
外来	6,313	6,663	6,367	95.6%

- ・令和 2 年 4 月～6 月末までの経営状況は、コロナ禍ではあったが病院事業収益 (医業収益・医業外収益ともに) は過去最高であった。特に入院収益については好調で、過去最高となったが、外来については前年比 83% で、診療を控える患者が多くなっている。
- ・入院の数が経営状況を左右しており、公立藤岡総合病院からの紹介患者が通常 1 割のところ、今年度は約 3 割まで増え、公立藤岡総合病院が後方支援病院として機能しているという結果が出ている。

科 目	累 計 対 比 (単位：千円)			
	H30年6月末	R1年6月末	R2年6月末	前年比
病院事業収益	247,939	244,039	250,715	103%
医業収益	238,452	234,097	238,632	102%
入院収益	200,981	194,822	205,876	106%
外来収益	34,131	33,133	27,525	83%
医業外収益	3,459	3,681	4,920	134%
訪問看護ステーション収益	6,028	6,260	7,163	114%
病院事業費用	245,851	261,692	249,425	95%
医業費用	237,598	254,583	242,223	95%
給与費	167,550	185,053	172,830	93%
材料費	26,716	26,502	24,409	92%
経 費	42,770	42,680	44,599	104%
医業外費用	34	33	27	81%
訪問看護ステーション費用	8,220	7,076	7,176	101%
給与費	7,880	6,480	6,725	104%
訪問看護ステーション損益	-2,192	-816	-13	2%
純 損 益	2,088	-17,653	1,290	-7%

③今後の課題について

- ・医療スタッフの確保・・・常勤医、薬剤師の確保。
- ・収入の確保・・・診療報酬の加算獲得、病床利用率アップ。
- ・支出の抑制・・・委託料等の抑制。
- ・地域連携の推進・・・地域から入院患者の受け入れ。
- ・電子カルテの導入・・・費用がかかることから、経営状況が安定した後に導入する。

④所 感

今回の所管事務調査において、鬼石病院が地域に密着し、鬼石・藤岡地区のみならず、神流町や上野村、また県外からも多くの方が来院されており、近隣住民にとってなくてはならない病院であることを再認識しました。

平成18年の合併により藤岡市は、公立藤岡総合病院と藤岡市国民健康保険鬼石病院の2つの病院を経営していかなくてはならない。1つの自治体で2つの病院があるところはあまり前例がない。

経営状況は平成20年度から欠損金が生じ、平成28年度には医業収支比率が77.9%まで悪化しており厳しい状況であるため、今後の公的医療機関としての役割、鬼石病院の今後のあるべき姿を真剣に考え、位置付けについて早急に結論を出すべきであると考えます。

医師の確保については、人材派遣業者等も活用して、医療サービスの低下を最小限に抑えられるようにしたり、また公立藤岡総合病院との連携をさらに深めることにより、入院患者を例年以上に受け入れるなど、厳しい現状の中でも病院運営に対する職員の努力をうかがうことができました。

鬼石病院の基本方針に、「市立病院としての使命達成に努力する」とあるように、地域の中で鬼石病院の担う役割は非常に大きいと思いますので、取り組むべき課題は山積していますが、今後も住民が安心できる地域医療の提供を望みたいです。

地域包括医療における医療圏は、中学校区単位としていますが、鬼石地区には開業医は無く鬼石病院の担う責任は大きい。医療における2025年問題とした超高齢化時代を目前に、医療と福祉の地域拠点とした鬼石病院は、地域住民の不安を取り除く医療機関でなくてはならないと考えます。

鬼石病院は、医師の確保もままならない状況で、その存続に疑問の声もあるようです。しかし自治体病院であることで、経営的に不安定でありながらも地域に根ざして役割を発揮し続けることができている。今回は、自治体病院が地域医療を支えることの重要性を再確認することができました。

この病院は今の地域に必要な病院であり、閉鎖するわけにはいきません。経営が悪化することで藤岡市からの持ち出しが増えますので、公立藤岡総合病院をはじめとした中核病院と連携を図り、経営を安定させ、地域の病院としてしっかりとした運営でいることを望みます。



担当部署から説明を受ける【第1委員会室】

(2) ICT教育への整備について

～GIGAスクール構想～

これからの時代を生きていく子どもたちに必要な情報活用能力を育成し、一人一人の個性に合わせた個別最適化された教育の実現を目的とすること、児童生徒1人に1台、学習に必要な端末を整備し、その端末を同時接続しても不具合の起きない、高速大容量の通信ネットワーク環境を整備する計画です。

また、災害や感染症等による臨時休業等緊急時の対応として、子どもたちの学びを保障する一面も持ち合わせています。

① パソコンの導入について

- ・ 予算は5月専決予算で設定・設置費用も含めて2億3,000万円計上（小学校3,101台、中学校1,701台 合計4,802台）し、公立学校情報機器整備事業補助金を活用する。
- ・ 学校ネットワーク環境の整備については、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用する。
- ・ 小学校では、iPadとカバー付きキーボードの導入を予定している。低学年では目的に応じた写真や動画の編集、中学年ではローマ字入力による文字入力・変換、高学年ではセンサー機能等を活用したプログラミング教育を進めていく。

選定理由

- カメラ機能が充実しており、直感的で誰にでも使いやすい。
- 画面キーボードと物理キーボードとの併用がしやすい。
- 教科書に記載されているセンサー機能の教材等に対応。
- 携帯しやすく、屋外などインターネットに接続しない状態でも使用可能。
- 家庭に持ち帰った際に接続しやすい。

- ・ 中学校では、Chromebookのコンバーチブル型の導入を予定している。

選定理由

- 起動が早く、クラウドサービスとの親和性が高い。
- キーボードがあるため、レポート・発表資料などの成果物が作成しやすい。
- セキュリティ管理の負担が小さく、クラウド管理とMDM管理が一元的に対応できる。
- 家庭に持ち帰った際に接続しやすい。
- 県立高校ではChromebookの導入が検討されている。

※いずれも買い取りで、県内一斉の共同調達ではなく、市独自での調達を決断し、来年1月末には実際に使えるように進めていく。

② 通信環境について

- ・臨時休業などの時に子どもたちの学びを保障するため、日野及び坂原、保美濃山の一部の光ファイバー網未整備地域について、高度無線環境整備推進事業・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、令和3年度末までに解消することを目指す。

③ 今後の運用について ～教育の場で活用し、ICT教育を推進することが重要～

- ・ICT教育推進のための教員や補助員等の人員配置。
- ・各校における指導計画の作成や小学校プログラミング教育の推進、オンライン上での会議等の実践研究。
- ・教職員の研修。
- ・デジタル教科書の導入。
- ・コミュニティ・スクールとして、地域学校協同本部と連携しながら、ICTボランティアを集う。
- ・GIGAスクールサポーターの配置。

④ 所感

通信環境を整えるための工事を行うことになり、アナログ地区にもWi-Fi環境を整えることとなりました。このことは災害時の通信手段や安否確認にも利用できることから、本市の防災にも役立ちます。

GIGAスクール構想の運用については、今までは子どもの携帯電話の保持に規制や制限を課して運用していましたが、このこととは真逆でSNS等もどんどん使えるようになりますので、「使い方」の指導を徹底し、「いじめ」や「人権侵害」が起こらないようにしなければなりません。便利になればなっただけ大変なことも増えてきますが、新しい時代への転換期ですので、行政と議会・学校・保護者が一丸となって取り組む必要があると思います。

市内小中学校全児童生徒に1人1台端末の整備は、これからの時代に子どもたちが必要な情報活用能力を育成することや、災害・感染症等による臨時休業等緊急時の対応として、子どもたちの学びを保障するためにも必要不可欠です。他市では数年かけて導入するところが多い中、1月末までに実施するという事は、高く評価するものであります。

機器の導入だけでなく、通信環境の整備、家庭での遠隔学習環境の整備、また指導する教員の研修など、多くのことを同時進行で進めていく必要があります。全ての教育環境が万全の状況でスタートできるよう、教育委員会と学校の現場がしっかりと連携し、子どもたちに十分な教育ができるよう準備を進めていただきたいと思います。

今後、将来を担う子どもたちにとって、情報活用能力を育成することは非常に重要なことであると思います。これまでの学習の仕方との急な変化に戸惑いがでないよう、しっかりとサポート体制を整え、子どもたちが必要な知識と経験を得られるよう期待したいです。

I C T教育推進のための人員配置、オンライン上での実践研究、ボランティアやスクールサポーターの起用としていますが、指導者が教えながら学びますでは、教えられる側は不安を感じる要因となることも考えられ、これらは落ちこぼれをつくる原因にもなりかねないことを認識していただくと同時に、G I G Aスクール構想が地域の児童生徒に対して、これからの時代を生き抜く術となることに期待します。

タブレットの導入のメリットが強調されていたように感じましたが、想定できない課題などもあると思います。そうした問題点は、実際に使ってみて初めて見えてくるものだと思いますが、実際の授業での導入の様子をできるだけイメージし、事前に想定する必要があると思います。導入に向けての準備や検討の状況について、今後注視していく必要があると感じました。



担当部署から説明を受ける【第1委員会室】

以上のとおり報告します。

令和2年8月21日

教務厚生常任委員会

委員長 吉田 達哉

副委員長 内田裕美子

委員 中澤 秀平

大久保協城

湯井 廣志

松村 晋之